

第65回認定（令和4年8月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域 | 地域再生計画の概要 | 活用する支援措置 | 計画本文 |
|----|------|---|--|-----------|--|-------------|------|
| 1 | 北海道 | 北海道、札幌市、函館市、小樽市、旭川市、苫小牧市、帯広市、北見市、岩見沢市、網走市、釧路市、苫小牧市、稚内市、美幌市、芦別市、江別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、稚子市、十勝市、砂川市、深川市、高良野市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市及び北斗市並びに石狩郡当別町、松前郡福島町、上磯郡知内町及び本谷内町、亀田郡七飯町、茅部郡森町、山越郡長万部町、寿都郡黒松内町、虻田郡真狩村、薄野町、深川町及び比羅湖町、岩内郡岩内町、古宇郡神恵内村、積丹郡積丹町、余市郡に水町、余市町及び赤井川村、空知郡南町、空知郡上川町、上高良野町、中高良野町及び南高良野町、夕張郡長沼町及び栗山町、樺戸郡手形町、浦臼町及び新十津川町、南奄部郡青牛町、秩父別町及び沼田町、上川郡雁巣町、東神楽町、当麻町、比布町、美幌町、上川町、東川町、美瑛町、剣淵町、下川町、新穂町及び清水町、中川郡美深町、中川町、幕別町、池田町及び本別町、雄勝郡雄勝町、吉野郡吉野町、羽幌町及び初山別村、赤谷郡狭路村、枝幸郡中頓別町及び枝幸町、天塩郡雄高町、網走郡美幌町、津別町及び大空町、常呂郡訓子府町及び佐呂間町、紋別郡雄勝町、湧別町、滝上町、西興部村及び雄武町、白老郡白老町、勇払郡厚真町、安平町及びむかわ町、浦河郡浦河町、日高郡新ひたか町、河東郡音更町、十勝郡上十勝町及び鹿追町、十勝郡厚沢町、中札内町及び足利村、広尾郡大樹町及び広尾町、足寄郡足寄町及び陸別町、十勝郡浦幌町、釧路郡釧路町、厚岸郡厚岸町及び浜中町、川上郡標茶町及び森子町、阿部郡阿部村、白糠郡白糠町、野付郡別海町、標津郡中標津町、標津町、並びに羅臼町 | 北海道への移住、起業を促進するUIターン新規就業・地域課題解決型起業支援事業 | 北海道の全域 | 全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況に対応するため、道内中小企業等の求人広告を推進するマッチングサイトを開設するとともに、道内市町村と連携して更寛から移住者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組む企業への支援を行う。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 2 | 北海道 | 北海道函館市 | 水産・海洋に関するローカルイノベーション創出支援事業 | 北海道函館市の全域 | 本市の地域資源である水産・海洋分野において、一元的な研究管理体制の確立のもと、地域のニーズと大学や企業等が行う研究をマッチングさせ、外部資金を活用した新たな食糧養殖等の研究開発プロジェクトを推進し、イノベーション支援に取り組むことにより、新産業創出による地域経済の活性化を図る。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 3 | 北海道 | 北海道南幌町 | 南幌町子ども室内遊戯施設整備事業 | 北海道南幌町の全域 | 南幌町の地域課題である「子育て環境の整備」と「人口減少・人口構造」対策として、子育て環境の充実を図るため、子ども達が安心して遊べる室内遊戯施設を本市市街地に位置する都市公園内に整備する。札幌市近郊という地理的優位性を活かし、町民だけでなく県外からも多くの顧客が見込まれ、本市の知名度向上や子育て環境の向上により子育て世代の居住促進を図ることで、地域課題の解決による地方創生の実現を目指す。 | 地方創生拠点整備交付金 | 計画本文 |
| 4 | 青森県 | 青森県 | 中国路線を活用した東北周遊及びビジネス交流拡大計画 | 青森県の全域 | 路線駅間によるインバウンド需要の取り込みやビジネス利用拡大のチャンスや本県の地理的優位性を生かし、中国定住者の安定した定着を図り青森空港の「北のゲートウェイ」としての地位を確固たるものとし、東北全体での周遊観光の確立やビジネス利用のニーズの促進を通じた交流人口の拡大により、本県経済の向上をめざすものである。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 5 | 青森県 | 青森市 | AOMORI STARTUP CENTERを核としたローカルイノベーション創出事業 | 青森市の全域 | 本市の地域企業支援の核となる体制を構築するため、起業・創業から地域企業の課題解決までワンストップで支援するビジネス相談窓口を開設するとともに、官製業をはじめとした専門的見識を有する副業・兼業人材等を活用した経営課題の解決支援や、企業価値を中期的に高めるための伴走型支援（アクセラレーションプログラム）等を有機的に組み合わせ、地域企業の成長の促進や地方のある雇用の創出を強力に推進し、地域経済の活性化を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 6 | 青森県 | 青森県弘前市 | 多様な人材の参画と先端技術を活用した産地形成による「ひろさきりんご産業イノベーション加速化プロジェクト」 | 青森県弘前市の全域 | 人口減少に対応した未来型りんご産地の形成と稼ぐ地域産業化に向け、関係人口の創出、外部人材の確保と地域づくり、先端技術を活用した産地形成と人材育成、高品質化と産付加価値向上に向け、体制整備の3つを柱とし重点的に取り組むとともに、それらを運動させながら一体的に推進する。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 7 | 岩手県 | 岩手県久慈市 | まちなか賑わい再生事業 | 岩手県久慈市の全域 | やませ土風館及び情報交流センターを中心市街地の集客拠点とし、市内外から人々を集め、併せてその導線上にある地元商店街の魅力向上を図ることにより、中心市街地全体の回遊性を高めながら、滞在時間の延長と消費を促すことができる仕組みを構築することで、中心市街地の活性化の再生を目指す。また、海女、鮭、鱒、鱒、恐竜などの観光資源を活用して観光色の強かった地元商店街と有機的に結び付け、まちなかの賑わい再生を促進する。また、これらの取組を通じた観光事業者の自立した取組を促進するほか、地域公共交通の活用・維持とともに雇用の確保につなげ、地域経済産業や観光の更なる活性化を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 8 | 岩手県 | 岩手県紫波町 | 酒のまち紫波ブランディング推進事業 | 岩手県紫波町の全域 | 紫波町は、国内最大の杜氏集団である「南部杜氏」の発祥の地として知られており、人口約33,000人の小さな町にも関わらず4つの酒蔵が存在する。また、昔の生産産物であるブドウやリンゴを活用し、町内産ブドウのみを使用したワインの製造や、同じ町内産リンゴのみを使用したホップサイダーの製造も行われている。この酒蔵がこれらからもっと幅広い産業で活躍できるように、地域的な発展を促進し、個性と多様性にあふれる魅力的なエリア形成を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 9 | 秋田県 | 秋田県 | 体験型コンテンツ販路拡大等による誘客促進計画 | 秋田県の全域 | 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、旅行需要の低下により振興的観光産業が大きな影響を受けており、急激に変化している旅行ニーズへの対応や本県の観光課題の解決を図るため、本県の強みである豊富な自然を活用した体験型コンテンツの連携や販路の拡大を求め、観光客の誘客や消費を促進する。また、これらの取組を通じて観光事業者の自立した取組を促進するほか、地域公共交通の活用・維持とともに雇用の確保につなげ、地域経済産業や観光の更なる活性化を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |

第65回認定（令和4年8月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域 | 地域再生計画の概要 | 活用する支援措置 | 計画本文 |
|----|------|---|---|----------------------------|--|-------------|------|
| 10 | 秋田県 | 秋田県大仙市 | 大仙市健康まちづくりプロジェクト 歩いてはかたて地域が元気に「健」幸が輝く明日の大仙 | 秋田県大仙市の全域 | 株式会社タニグループと事業レベルにおける連携の下、「歩くこと」をまちの中心に据えた「タニ健康プログラム」を全市民で実施することにより健康増進とまちの活力向上を図る取組の取組である。タニグループから提供された活動教材、体操器具などで「測る」ことでデータ化、専用アプリでの健康状態が「分かる」ことで、市民一人ひとりが健康な状態に「変わる」流れを構築していく。将来的に、大規模な母集団から形成されたデータを活用し、ヘルスケア産業を牽引したニーズやシーズが発信できる事業環境も目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 11 | 山形県 | 山形県並びに山形県鶴岡市、酒田市、東海江市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、大田町、大石田町、金山町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮎川村、戸沢村、小国町、白鷹町、飯沼町、庄内町及び遊佐町 | 地産業と連携した水産業の新たなバリューチェーン等の構築による漁村と内水面漁業地域の創生計画 | 山形県の全域 | 本事業では、本県の多種多様な魚介類に恵まれる好漁地や母なる川「最上川」をはじめとする多くの河川や湖沼の魅力を活かし、やまがたの創生（創生戦略）に資する「付加価値の高い水産物の価値」の実現に向け、市町村等との連携により、水産関係事業者が個々の経営課題に応じて取り組む新たなチャレンジを支援するとともに、水産物の安定供給と食味の向上、就業活性化に向けた取組などにより、他の産種と協働し、漁村と内水面漁業地域の創生を実現する。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 12 | 山形県 | 山形県並びに山形県鶴岡市、大田町、酒田市、新庄市、東海江市、上山市、東根市、東根市、尾花沢市、南陽市、朝日町、舟形町、高島町、飯沼町、庄内町、遊佐町、白鷹町 | やまがたの未来を担う元気な農林業人材（ひと）づくり推進計画 | 山形県の全域 | 意欲ある若者や女性、多彩なスキルを有する県外からの移住者や他産業からの農業参入を含め、地域農林水産業を支える多様な人材を広く確保・育成し、基礎の基礎である農林水産業を活性化していくとともに、経営マインドや高度な経営・技術知識の習得やICT等の新技術導入により、生産性及び収益の向上を図り、将来を担う若者が「チャレンジがし易い」事業環境を整え、農業環境づくりを進め、持続的に発展する農業者やまがたを目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 13 | 山形県 | 山形県並びに山形県鶴岡市、新庄市、東海江市、長井市、尾花沢市、酒田市及び庄内町 | 誰もが居場所と役割を持って生産活躍できる地域コミュニティづくり推進計画 | 山形県の全域 | 誰もが居場所と役割を持って活躍できる地域コミュニティづくりを進めるための生産活躍のまちの各要素（「交流・居場所」「活躍のしごと」「健康」「人の流れ」）ごとに事業を展開する。また、各事業を各地域の地域運営組織を中心に推進するとともに、県内4市10町村地域づくり交流プラットフォームの取組を、教育・子育て推進及び地域運営組織の形成を促進することにより、県全域における生産活躍のまちづくりを推進する体制を構築する。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 14 | 山形県 | 山形県鶴岡市 | 生きる力を育む、豊かな心を育てる次世代教育推進プロジェクト | 山形県鶴岡市の一部（温海地域） | 人口減少が進む鶴岡市温海地域において、次世代教育として注目されている「非認知能力を高める教育」に着目し、保育園児から小学校児童、そして中学生生徒まで一貫した生きる力を育む教育に取り組むことにより、これまで実践していた高い世代の定住化を図り、加えて温海の教育に魅力を感じる方々の移住に発展させる取組である。温海の豊かな自然環境だからこその、これからの時代を支え抜くための「非認知能力」を育てる鶴岡市の取組は、教育で培われる環境整備により、地域活力の維持、コミュニティの円滑を図る。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 15 | 山形県 | 山形県鶴岡市 | SDGs未米都市推進事業 | 山形県鶴岡市の全域 | 本市の資源を生かして市民、企業団体が自分事としてSDGsに貢献する事業や活動等に取り組む。自律的循環を生み出すための「非認知能力」を高めるSDGsプラットフォームを立ち上げる。SDGsの普及啓発、意識的な事業者等の取組を促し、金融機関等との様々な連携につなげる。SDGs登録・認証制度の構築、防災・医療連携などDXを推進するスマートシティの取組など、SDGsの推進力とする持続可能なまちづくりを進め、人口減少などの地域課題を克服して、地域の活性化を図り、地方創生SDGsの実現を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 16 | 山形県 | 山形県東海江市、西村山郡西川町、西村山郡朝日町 | 戦略的農産物を核とした成長サイクルによる四季を通じて採れるまちづくり推進プロジェクト | 山形県東海江市、西村山郡西川町、西村山郡朝日町の全域 | 農業者の高齢化や人手不足の解消及び新規就農者の増加を図るため、隣接する1市2町で広域的に雇用創出の仕組みを作り、稼ぐ農業を推進するため、それぞれの強みを生かした農産物の生産・加工・輸出や国内における販路開拓により収入の安定確保と本地域の戦略的農産物の知名度向上をはかり、魅力ある農産物をきっかけとして新規就農者を確保し、戦略的農産物を核とした成長サイクルの深化を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 17 | 山形県 | 山形県東海江市 | 次世代子育てステーション整備事業 | 山形県東海江市の全域 | 層内型児童遊戯施設は、大型遊具エリア、スポーツエリア、創作エリア、教育スペース、ワーキングエリア等で構成され、子どもたちが「遊ぶ」「学ぶ」「働く」場だけでなく、施設全体を力（一するW）「力」運用により職員は子どもと関わりながら「仕事ができる」場となり、多様な働き方にも対応できる、これまでにない新たな施設である。また、本施設は交通の要所に位置し、本市住民だけでなく、県内府県からの多くの来場者が見込まれ、交流人口の拡大や来訪をきっかけとした移住定住につながる。 | 地方創生拠点整備交付金 | 計画本文 |
| 18 | 山形県 | 山形県長井市 | いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現計画 | 山形県長井市の全域 | 長井市で取り組んでいる、中心市街地活性化基本計画や立地適正化計画に基づき都市機能の再構築に合わせ、あらゆる生活分野で未来技術を活用し、人手不足を補いつつ、生活に必要な機能やサービスで利便性を高める「スマートシティ」の実現に向けた取組を進め、子育て世代も高齢者も、いつまでも便利に安心して暮らせるまちを目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 19 | 山形県 | 山形県長井市 | 芸術・文化を活かした交流人口・関係人口拡大計画 | 山形県長井市の全域 | 長井市東京事務所を拠点に、首都圏での情報発信を実施し、長井市の知名度向上と訪問するきっかけづくりに取り組む。市内においては、旧長井小学校第一校舎や市民文化会館等を活用し、市内外の人が交流する場を運営することで、市内の人が長井市と関わる機会を増やす。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 20 | 福島県 | 福島県 | デジタルを核とした新たな農産品販路拡大プロジェクト | 福島県の全域 | デジタルをコアとしたマーケティングにより、地方における交流人口の拡大及び農産品の販路拡大を図る。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 21 | 茨城県 | 茨城県ひたちなか市 | ひたちなか市移住・定住促進事業 | 茨城県ひたちなか市の全域 | 本市人口は、平成24年の157,153人をピークに減少局面に入り、平成28年3月に策定した「ひたちなか人口ビジョン」を下回って減少が続いている。こうした中、本市の強みである、首都圏からのアクセスの良さや自然環境を活かしながら、市民の専業主婦と連携しながら、プロモーション及び移住・定住促進事業を実施することにより人口減少対策に取り組む。特に若い世代を中心とした転入促進・転出抑制に取り組む。令和6年における人口15万人の維持を目標とし、持続可能なまちづくりを進める。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 22 | 茨城県 | 茨城県境町 | 河岸の街さかい復興プロジェクト～オリビッツレガシーを道し活用する拠点整備計画～ | 茨城県境町の全域 | 境町アーバンスポーツパークの隣に、全天候型のBMXの専用施設を整備することで、パーク全体を笑顔に左右されず競技別、レベル別の効率的かつ安全に運営することが可能となる。また、当該施設は全天候型で雨の日でも利用できる。市民の健康増進や地域活性化の基盤であり、2024年パリオリンピックに向け国際的なトレーニングセンターとしても活用可能な施設である。オリビッツレガシーを最大限活用することで、新たな競技場の創出につながるほか、施設を見学したい人など、様々な交流人口が町を継続的に訪れることが期待される。 | 地方創生拠点整備交付金 | 計画本文 |

第65回認定（令和4年8月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域 | 地域再生計画の概要 | 活用する支援措置 | 計画本文 |
|----|------|---------------------------|--|---------------|---|---|------|
| 23 | 群馬県 | 群馬県前橋市 | 地域産業全体の生産性向上とDXを推進する先陣IT人材育成計画 | 群馬県前橋市の全域 | 市内事業者のマイนด์セット（DX推進への意識）の変革とともに、デジタル技術等の導入を通じた業務変革を推進することで、急激な技術革新等の変化に耐えうる事業者を地産する。また、市内事業者のイノベーションの確実な推進を図るための推進体制を整備し、スタートナーを育成するため、先陣IT分野を軸とした創業支援事業を加速させ既存産業の収益力向上を図ると同時に、技術革新や新サービスなどの新たな価値創出（イノベーション）を促す。コロナ克服のみならず将来的に渡り続く「新しい価値の創造都市・前橋」の実現を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 24 | 埼玉県 | 埼玉県草加市 | 多極多層型まちづくりの広域展開モデル計画 | 埼玉県草加市の全域 | 転居型保守会社を中心としたリノベーションまちづくりを推進する。具体的には、転居型保守会社創出のため、デザイン経営のノウハウのある企業やクリエイター等の育成を図り、さまざまな地域資源や空き家、空き店舗などの空間資源を有効に活用する民間主導・行政支援の「リノベーションまちづくり」により、域内経済環境をビジネスを同時多発的に創出しながら、職住が近接した、多様な働き方の実践を通じて、出生率の向上を目指すものである。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 25 | 神奈川県 | 神奈川県南足柄市 | 都市部の副（種）業人材を活用した林業6次産業化による循環型地域づくり事業計画 | 神奈川県南足柄市の全域 | 森林組合において、市内及び県内都市部をターゲットに公共施設等の大規模な改修工事や内装工事を中心に実施し、地域材を使った空間づくり、プロデュース事業を展開するといった林業6次産業化による循環型地域づくり事業を行う。また、都市部、山間部の両方でワークショップを開催し、関係人口を推進するための「森の体験型滞在型場所」として人材交流の場となるリノベーションした空き家を整備し、イベントを開催しながら宿泊を含めた事業化を行うことで副（種）業人材の交流・移住を活性化させる。 | 地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特別 | 計画本文 |
| 26 | 新潟県 | 新潟県佐渡市 | 鳥の作物まるごとSADOSANブランド構築事業 | 新潟県佐渡市の全域 | 本事業は、安心・安全で、産地として信頼されるよう環境に優しい栽培に取り組んでいる「新橋通産」による土づくりから「オール佐渡産」にこだわった産物のブランドを構築し、「鳥の作物まるごと」とSADOSANブランド化」を目指す。園芸作物のブランド化により、付加価値を高め、産地と差別化販売により持続的な生産体制を確立し、地域農業の競争力向上、地域力の再生を図る。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 27 | 石川県 | 石川県並べに石川県金沢市 | インバウンド再開を見据えたいわの魅力を発信プロジェクト | 石川県の全域 | 2年後に迫った令和6年の県内全開業や、その先の世界的なイベントである令和7年の大賞・留音万博も見据え、それらの効果を最大限に引き出すため、外国人旅行者の多様なニーズに対応した県内の観光素材の発信・働きかけを進めるとともに、観光コンテンツを含めた観光力向上に努めることで、年間を通じた「旅」（時期の分散）、および中心地の集約のみならず、加賀や能登など県内全域への波及（地域の分散）による誘客効果の最大化を実現し、地方都市の海外誘客におけるトップランナーを目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 28 | 福井県 | 福井県並べに福井県三方郡美浜町及び三方上中郡若狭町 | ふくいの自然と食で「稼ぐ」観光地域づくり推進計画 | 福井県の全域 | 独自の自然景観等をもつ三方五湖エリアをモデルとして、地元自治体や民間プレーヤー等が連携しながら、「自然×食」をキーワードとする観光地域づくりを推進していく。地域づくりの主体となる民間プレーヤーの事業に対しては、専攻DMOである（公社）福井県観光連盟に新たに設置する専門人材が中心となった事業の立ち上げ・自治体・広域展開をサポートする。こうした「自然×食」を活かした民間プレーヤーによる観光地域づくりの取り組みを県下全域へ展開し、地域の「稼ぐ」力を高めていく。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 29 | 山梨県 | 山梨県 | 市場ニーズに対応した戦略的海外事業 | 山梨県の全域 | 消費行動や社会情勢が大きく変化していく中で農業・産業・観光等と一体的なプロモーションを継続的に行うことで新たな商流の構築と強化を図るとともに、世界的に認知度の高い観光地としても積極的に取り組むことでこれまでとは違った販路を獲得する。また、変化していく市場ニーズに対応していくために地域産業人材の育成や、グローバルな視点を養っていくことで安定的な海外展開を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 30 | 長野県 | 長野県飯山市 | 道の駅を核としたアウトドアアクティビティ拠点施設整備事業計画 | 長野県飯山市の全域 | 千曲川沿いにある立地を活かすため、道の駅にアクティビティ拠点施設を整備し、関係人口及び定住人口を増加させると共に、観光客の向上を図ることで定住人口を増加させる。また、アウトドアアクティビティ拠点施設内に、ビジターセンター及びアウトドアの関連店舗を整備することで、広域観光を契機とした持続可能な地域づくりを実施する。 | 地方創生拠点整備交付金 | 計画本文 |
| 31 | 長野県 | 長野県塩田市 | 宿州塩田 日本遺産木曾路の玄関口「奈良井宿」を核とした観光振興プロジェクト | 長野県塩田市の全域 | WebサイトやSNSをはじめとするコミュニケーションツールの見直しやオンラインコンテンツの充実を図るとともに、市内の観光名所等と結びつけた観光商品を開発・販売する。また、地域や民間事業者と連携して地域資源の磨き上げや市内最大の観光地である奈良井宿に焦点を絞ったPR/誘客イベント、奈良井宿から他の観光名所への回遊を促す仕掛けを実施することにより、事業者間の関係構築やノウハウの蓄積を図り、道はる観光による観光客の増加を促進するとともに交流人口の拡大や関係人口の創出による地域経済の活性化を図る。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 32 | 長野県 | 長野県塩田市 | 伴走型共創プラットフォーム構築事業計画 | 長野県塩田市の全域 | 本事業は、地域中小企業が都市部人材等の外部リソースを活用しながら、経営の多角化や新規事業開発等の「稼ぐ機会」の創出を図るものであり、その機会創出への進捗について地域中小企業へ段階に応じた適切な事業を助成することにより促進するものである。地域の産産業である製造業を中心に人材確保について創業者活用を含めた構造転換を促すことで、地域中小企業が自ら課題を整理し、構造化する過程を伴って経営基盤強化や足元の強い地域産業構築の構築を図る。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 33 | 長野県 | 長野県富士見町 | 地域共生社会の実現のための地域資源を活用した賑わいのある福祉のまちづくり事業計画 | 長野県富士見町の全域 | 駅前商店街の活性化と地域共生社会の実現を目指し、商店街の空き店舗をリノベーションし、総合的な福祉交流拠点を整備する。福祉に関わる多様な主体が集い、交流し、情報を発信し、今まで福祉に関わりがなかった多様な主体との協働による新たな事業の創出を図る。駅前商店街をフィールドとして、住民の生活課題の解決に向けた多層的な支援体制を展開し、行政、医療、福祉の専門分野の関係機関、民間企業、地元商店主、ボランティアを中心とした地域住民が本拠点を八つとして協働による福祉のまちづくりと地域活性化の実現を目指す。 | 地方創生拠点整備交付金 | 計画本文 |
| 34 | 長野県 | 長野県上伊那郡箕輪町 | みなのわごと魅力発信による関係人口創出拡大計画 | 長野県上伊那郡箕輪町の全域 | 第二次産業が主産業であり、女性の働く場が少ないことから、20歳代を中心とした若年層、女性人口の減少が顕著で女性の若年層の確保が急務。課題解決のため、核となる人材育成を進め、町の自然環境、農地等の地域資源を有効活用した体験型の事業を展開することや町のファンクラブを創設し、さらには情報発信力強化を図ることで魅力あるまちを効果的にアピールし、関係人口の創出拡大、移住定住の促進を図り、人口減少に歯止めをかけ、地域を活性化していく。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 35 | 長野県 | 長野県上伊那郡箕輪町 | 健康づくりのみのわの輪推進計画 | 長野県上伊那郡箕輪町の全域 | 30代から50代の現役世代の健康意識の低さや健康不安が企業経営や地域力を低下させる恐れがあることと、個々のウーレイがバランスの実現や仕事と子育ての両立が課題となっている。課題解決のため、町民・事業者・地域が連携を図りながら、健康増進の取組みプラットフォームや健康アプリなどのツールを用いた取組みや健康イベントを地域連携として運用する地域内連携の取組みを展開し、健康づくりを通じた人材育成、地域振興、健康経営を推進し、持続可能なまちづくりを進める。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |

第65回認定（令和4年8月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域 | 地域再生計画の概要 | 活用する支援措置 | 計画本文 |
|----|------|---|---|---------------------|---|-------------|------|
| 36 | 長野県 | 長野県下伊那郡高森町 | スポーツを通じた高森町の賑わい創出事業 | 長野県下伊那郡高森町の全域 | 本町山吹地域にある「ほたるパーク」に隣接する民間事業者所有の建築物を有効活用し、年間を通じてスポーツに取り組みやすい多目的運動場を備える「スポーツ拠点施設」（仮称）を整備する。多目的運動場と併せて整備を行う多目的広場、駐車場を活用してスポーツをコンテンツとした市内内外の人々を結び付ける各種スポーツ大会、イベント、教室等を開催することで、地域住民にとってスポーツに親しむ環境が整うだけでなく、新たな交流人口を創出し地域の賑わいを生み出し地域活性化に寄与する施設とする。 | 地方創生拠点整備交付金 | 計画本文 |
| 37 | 岐阜県 | 岐阜県 | 移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト | 岐阜県の全域 | 就職前の段階において、地域や企業に「ふれあい」ながら、その特性や強みなどを把握することのできる取組を、就職後においては、若者が希望と誇りを持って仕事に取り組み、地域や企業を「支える」人材に育成する取組を進めることで、「仕事」と「若者」をマッチングさせ、若者の「県内への定着（定住）」と「県外からのU・I・Jターン（移住）」につなげることで、移住・定住を加速化していく。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 38 | 岐阜県 | 岐阜県 | D Xをぎふ花きの仕事創出につなげる (花きの担い手育成支援施設を拠点としたDX技術の普及) 施設の整備 | 岐阜県の全域 | 花きに特化した担い手育成支援施設として、プラスチックフィルム栽培の稼働温度を基本とし、本県の主力である鉢上げにおいて一般的な給排水システムと一体となった栽培ベンチ、周年栽培するために必要な加温・冷却装置を備えた施設を、県の農業試験場内に全国に先駆けして整備する。DX技術の普及による生産性向上、生産者への導入を積極的に検討してもらうため、温室内の温度、湿度、CO2濃度を測定し、換気や遮光、冷暖房等を一括して自動制御できる環境制御装置を備えた施設を整備する。 | 地方創生拠点整備交付金 | 計画本文 |
| 39 | 岐阜県 | 岐阜市 | Wii/コロナ・ポストコロナ時代において懸念防止と経済活動の創出を図る上で、地域経済を支えるための働く増くり及び新技術技術などの技術革新などによる快適な生活環境づくりなど、働く場と生活環境の両面でのソフトを加速させることが必要で、新しい生活スタイルに対応した行政サービス提供、職員の業務に合わせた生活サポートを実現し、子育て世代などが安心安全に暮らす生活環境を創出することで、転出抑制を図りつつ、定住人口の拡大につなげていく。 | 岐阜市の全域 | Wii/コロナ・ポストコロナ時代において懸念防止と経済活動の創出を図る上で、地域経済を支えるための働く増くり及び新技術技術などの技術革新などによる快適な生活環境づくりなど、働く場と生活環境の両面でのソフトを加速させることが必要で、新しい生活スタイルに対応した行政サービス提供、職員の業務に合わせた生活サポートを実現し、子育て世代などが安心安全に暮らす生活環境を創出することで、転出抑制を図りつつ、定住人口の拡大につなげていく。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 40 | 静岡県 | 静岡県沼津市 | 「フェンシングのまち沼津」推進を契機とした観光・地域産業活性化によるスポーツツーリズム推進事業 | 静岡県沼津市の全域 | 本市の観光交流客数（イベント）の推移も近年は概ね増加傾向にあることから、昭和の時代から盛んにフェンシングが行われている県内随一のまちであるという特徴を活かし、東京五輪での海外チーム事前合宿施設や全国大会の開催支援などを行ってきたが、関係者の観光客としての再訪動機に繋がっていない。このため、関係団体による連携のもと、本市の魅力PRや、フェンシングと本市ならではの地域産業を結びつける取組を推進し、「フェンシングのまち沼津」のブランド確立と交流人口の拡大を図る。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 41 | 三重県 | 三重県 | サステナブル水産業システム構築事業 | 三重県の全域 | A I等の新技術の導入などにより、豊かな漁を維持・再生し、新たな価値の創出につながるスマート水産業の実現をめざす。また、ロボット技術等の活用により、高齢者が安心して働く環境づくりを進めるとともに、ライフステージ等に応じて水産業を支える「ユニバーサル水産業」の仕組みづくり、水産業が就業の場として選ばれていけるような働き方改革の推進に取り組む。さらに、環境と調和し持続可能な水産業であることを魅力として発信し、販路や輸出の拡大、観光業と連携した本県への集客交流につなげる取組を進める。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 42 | 京都府 | 京都府、舞鶴市、綾部市、亀岡市、高岡市、丹波市、丹波川市及び京都府環境部丹波市並びに相楽郡和歌山町及び船井郡京丹波町 | 京都府における移住支援・マッチング支援、起業支援による地域再生計画 | 京都府の全域 | 府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、府内から京都府への人口流出の取組を進めるとともに、京都府の事業削減減少は全府平均より2位（2017年経済センサス）となっていることから、移住支援による人口流出の取組と並行して、支援金の給付を伴う起業支援の取組を実施し、事業創出の増加に向けた取組を強力に進め、目指す将来像の実現を図る。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 43 | 京都府 | 京都府城陽市、向日市及び京田辺市 | 減塩を核とした健康で質の高い生活を志向するまちづくり | 京都府城陽市、向日市及び京田辺市の全域 | 市だけでなく、民間企業や関係機関等と連携し、地域全体で総合的に減塩を核としたまちづくりに取り組むことで、目指す将来像である「誰もが健康な人生の最後まで得られし暮らし」を実現する。また、さらに、減塩メニューを提供する店や市民の生きがいや健康づくりの場を提供することで、高齢者の居場所をつくり、まちの賑わいを創出する。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 44 | 京都府 | 京都府京丹後市 | 野村克也の「心（こころ）」を伝えるメモリアルプロジェクト推進計画 | 京都府京丹後市の全域 | 本市の名誉市民で、プロ野球選手、監督として野球史に刻まれる多くの偉業を成し遂げた野村克也氏を顕彰する「野村克也メモリアル事業」として、野村氏の敬愛の功徳の地に「心（こころ）」をコンセプトに人形育成、観光誘客等を重点目標とする各種事業を展開し、野村氏の出身地として、またその心が伝承される「野球の聖地」として広く発信することで、交流人口・関係人口の拡大、観光消費の増加を図り、活力あふれるまちの形成につなげていく。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 45 | 大阪府 | 大阪府 | 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業計画 | 大阪府の全域 | 女性、高齢者及び障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側企業に対し、職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを支援する取組を実施する。求職者の就職支援と企業の人材確保を一体的に行うことで、大阪経済の活性化を図り、活力ある大阪の実現に資する。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 46 | 大阪府 | 大阪市 | 5G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト | 大阪市の全域 | 官民協働により設置した「5G X LAB OSAKA」の機能を活かし、新たに5GをはじめとするAI、IoT、ロボティクス/ロジ等の先端技術を活用したビジネスの創出支援に取組み、中小企業や起業志望者に新たなビジネスチャンスを活かすことのできる環境を整備することで、地域経済の活性化を図り、リーディング産業の創出につなげる。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 47 | 大阪府 | 大阪府和泉市 | 交流拠点施設を活用したまちの賑わい創出・交流人口拡大事業 | 大阪府和泉市の全域 | 本市は、高度経済成長期以降大規模な住宅地開発が行われ、大阪の典型的なベッドタウンとして人口増加を続けてきたものの、住居地としての役割が弱まり、人口に占める若年人口、自然減が併発し現在住人口減少に陥っており、生産年齢人口の減少、若年人口の増加が見込まれている。このため、目指す将来像は「まちの魅力」が創出され、「活力とにぎわい」があふれるまちであり、その為である「人材」を確保するため、定住志向の向上、交流人口の拡大に資する事業に取組むものである。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 48 | 奈良県 | 奈良県並びに奈良市、大和高田市、大和郡山田、天理市、橿原市、桂井市、五條市、加所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、富城町、安堵町、川西町、三宅町、常盤村、御杖村、高取町、上牧町、玉寺町、広陵町、河合町、生野町、下市町、黒滝村、天川村、野田川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村及び東吉野村 | 東京圏からの県内就労促進と起業支援 | 奈良県の全域 | 若者を中心とした地方から東京圏からの転出超過が続く中、①移住者の移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給、②移住希望者と地元中小企業とのマッチング支援、③地域において社会的弱者と企業との関係性についての実証実験による取組の創出や伴走支援を行う取組により、U・I・Jターンによる就業量の確保及び起業の創出を促進する。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |

第65回認定（令和4年8月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域 | 地域再生計画の概要 | 活用する支援措置 | 計画本文 |
|----|------|--|--------------------------------------|---|---|-----------|------|
| 49 | 鳥取県 | 鳥取県 | 鳥取県SDGｓ推進事業 | 鳥取県の全域 | SDGｓの推進体制を新たに整備し、住民や企業、団体等のSDGｓの理解や認識を深め、各主体が地域の持続的な発展に向けた行動を促し、環境、社会、経済の三側面が統合された施策を一体的に推進するため、推進面における02の排出削減や05による生産性向上、エネルギーの活用、食品ロスの削減やプラスチックの削減、社会面における新たな地域交流体系の構築や子どもの居場所づくり、経済面における中小企業の事業継続の加担などを推進し、自然環境が豊かで暮らしやすい、魅力と活力のある持続可能な鳥取県づくりを推進する。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 50 | 鳥取県 | 鳥取県 | 未来産業創出プロジェクト | 鳥取県の全域 | 社会経済環境の変化により新たに生じた機会獲得、新たなビジネスの担い手が恒常的に生み出されていくシステムの構築による「新産業の創出と転換」、成長の勢いが出てきた産業、ハイテク分野の成長を確かなものとするとともに、オープンイノベーションを活性化し、県内を代表する「中核的牽引企業の創出」、企業成長の活力となる若手人材や外国人材の確保や県内産業人材の高化による「企業成長に向けた人材の確保・スキル転換」の推進、中山間地域の課題解決に向けた「地域人材の育成」などにより、持続可能な地域社会の実現を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 51 | 岡山県 | 岡山県真庭市 | 次世代型中山間地域創造プロジェクト | 岡山県真庭市の全域 | 中山間地域にある本市が、一体的なデジタル変革により、人口減少が様々なまちの機能・魅力の低下を招き、基幹産業を中心とする産業の生産性向上と地域内経済循環の強化、少ない財源・人員でも行政サービスの質を確保できる環境の整備、高付加価値化による地域の魅力向上を図り、持続可能な中山間モデルを創るプロジェクト | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 52 | 広島県 | 広島市 | 地域貢献人材を育成する大学等への支援事業 | 広島市、広島県広島市、竹原市、三原市、三次市、大田市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、安芸、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、山口県岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、とどろき市、地所、平生町、島根県浜田市、美郷町、邑南町の全域 | 広島県都市圏における大学等を対象に、圏域内の市町及び企業・団体等と連携し、圏域内市町をフィールドとして取り組む大学等の教育研究活動（大学等において取り組んでいる研究分野のほか、各市の地域課題の解決や地域の活性化に関するもの）に協力を交付し、その成果報告を広島県都市圏協議会（圏域内の市長及び町長による協議。）等の場において行うことで、圏域全体の更なる活性化を図るとともに、圏域における地域貢献人材の育成と次世代を担う若者世代の転出超過の抑制を図る。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 53 | 徳島県 | 徳島県並びに徳島県徳島市、鳴門市、海陽町、松茂町、藍住町 | 3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム | 徳島県の全域 | 徳島県への観光旅行者は、県内観光施設を訪れた後の宿泊は県外施設を利用している傾向があり、滞在滞在が短縮している。この課題解決を目指し、県内3つの地域連携DMOを軸とした新しい推進組織を立ち上げて連携強化を図る。また、関西を主要ターゲットに推進し、滞在滞在促進、同様の進めを核とした誘客、地域の個性を活かした魅力発信・コンテンツ開発、国際観光再発を見据えた戦略的プロモーションを展開し、国内外から多くの観光客が訪れて観光消費が活性化されている将来を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 54 | 愛媛県 | 愛媛県今治市 | 今治スタイル「移住力」強化事業 | 愛媛県今治市の全域 | 「ものづくり」のまちとして発展してきた今治市における生産年齢人口の減少は、産業構造の維持に大きな負担となっている現状を踏まえ、既存の人口減少対策を分析し新たな施策へと転換し、既存産業の連携強化と新たな産業の創出を目指す。また、県内各地域のスキル人材に「魅力的な」地域コミュニティづくりを進め、併せて、本市の持つ地域資源のポテンシャルを最大限活用すること、移住希望者によって「移住」の活性化を促し、移住が広がるよう、地域が一丸となって構造改善を進める。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 55 | 愛媛県 | 愛媛県新居浜市 | 近代化産業遺産群を活用した「体感型」インバウンド推進事業 | 愛媛県新居浜市の全域 | 少子高齢化、人口減少が進行する中、持続的な地域経済発展を目指すため、これまで本市の経済を支えてきた第二次産業に加えて、サービス業を中心とする観光関連産業にも強みをもつことが必要であり、そのため、特に今後とも発展が期待される外国人観光客をターゲットに、本市が保有するこれまでに企業文化として発展してきた歴史を感じることができ近代化産業遺産群を活用し、単に見学だけの観光資源としてではなく、日本のものづくりの企業精神を学ぶことができる「体感型」観光を開発し、広く国内外に発信し、外国人観光客の増加を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 56 | 福岡県 | 福岡県、福岡県北九州市、大牟田市、久留米市、遠賀市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、古賀市、うきは市、嘉穂市、嘉穂市及びみやま市並びに福岡県糟屋郡粕屋町、遠賀郡芦屋町及び岡垣町、鞍手郡小竹町、高移郡桂川町、朝倉郡東峰村、三井郡大刀洗町、八女郡広川町、田川郡香春町、川崎町、大任町及び福岡市、筑紫郡吉田町及びみやま市、築上郡上毛町並びに筑上町 | 福岡県移住・就業マッチング・起業支援事業 | 福岡県の全域 | 本県の総人口は、現在約510万人となっているが、社人研の統計によると早晩ピークアウトし、2045年には約455万人で減少するとされている。こうした状況から、今後の人口減少及び高齢化に早期に対応していくことが課題となっている。福岡県の総合戦略においては、北部九州自動車産業アライアンス拠点化の推進、ハイオ・メテオリカル産業、IoT技術を活用したロボット・システム産業等の振興、支援を実施することとしており、地方創生を担う人材の育成、育成を担う人材の確保を進め、地域の定常的な発展の実現を図る。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 57 | 佐賀県 | 佐賀県 | 佐賀の本物魅力醸成・発信プロジェクト | 佐賀県の全域 | 農産物では全国1位の生産量を誇るハウスみかんや2位の玉ねぎ、生産性の高い米、大豆やいも、アスパラガス等がある。40年以上の歴史を持つ酒造りや世界最大で高い評価を受けている日本酒は、佐賀県的重要産業であり、「食」がキーファクターとなっている。令和7年度には、佐賀県食肉センターの整備により佐賀牛の流通拡大が期待されている。新たな市場の開拓を行うべく、これまで積極的な輸出ができていない欧州をはじめとした市場をターゲットとして輸出拡大を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 58 | 佐賀県 | 佐賀県 | デジタルトランスフォーメーションによるSAGAイノベーションプロジェクト | 佐賀県の全域 | 県内企業によるDXの推進やスタートアップの発掘・育成を通じて、イノベーションの推進やビジネスの創出を促すため、企業DXの促進の拡大とその担い手の育成・確保及び起業やイノベーションを通じたビジネスの創出・確立に取り組む。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 59 | 長崎県 | 長崎県並びに長崎県長崎市、長崎県南松浦郡新上五島町 | 県内中小企業DX推進プロジェクト | 長崎県の全域 | 長崎県では、基幹産業である造船業の低迷と若者の県外流出が顕著であり、造船業を次ぐ新たな基幹産業の創出が喫緊の課題となっている。また、新型コロナウイルスの世界的感染拡大以降、DXの取組が全国的に進んでいる中で、経営層向けセミナーの開催や相談窓口の設置、アドバイザーの提供等の取組によって、女性・若者の働く場としての役割の大きいサービス業を中心とした県内中小企業のDXを促し、「付加価値の向上」「情報関連産業の成長産業としての地位づけを確立」「成長分野における県内就職率の向上」を目指していく。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 60 | 熊本県 | 熊本県上天草市 | 遊ぶ×働く×移住する上天草関係人口創出事業 | 熊本県上天草市の全域 | 上天草ならではの資源を活用した「遊ぶ」「働く」をキーワードにした新たな切り口の観光誘客・移住施策を実施し、関係人口ひいては移住・定住人口の拡大を目指す。また、地方創生を担う人材の確保・育成を実現し、持続可能なまちづくりに繋げる。具体的には、ワークショップ事業を軸として、ロケーションの情報発信や「釣り」を軸としたブルーワーカーズ事業を行うほか、それらを効率的かつ効果的に継続性をもって実施するため、まちづくり運営協議会を設立し、地域・地方創生を担う人材の確保・育成等を実現する。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 61 | 宮崎県 | 宮崎県並びに宮崎県高鍋町、木城町 | 農林水産業における環境負荷型カーボニュートラル産業創出事業 | 宮崎県の全域 | 本県の特徴である農林水産業における資源循環の差を活かした、「環境負荷型カーボニュートラル産業の創出」に取組み、環境負荷低減や有機農業によって生産された農林水産物の新たな資源循環ブランドを創出するとともに、このブランドに関連する加工品の製造や観光分野など、新たなイノベーションを推進し、高付加価値化することで、地域経済の活性化・促進を図り、加えて、コロナ禍等を契機とした地方・田舎回帰の流れとの相乗効果による好ビジネス・雇用の創出による農山村におけるヒト、モノ、カネの好循環の実現を目指す。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |

第65回認定（令和4年8月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域 | 地域再生計画の概要 | 活用する支援措置 | 計画本文 |
|----|------|--|--------------------------------------|---|--|-----------|----------------------|
| 62 | 宮崎県 | 宮崎県日向市 | リラックスサーフタウン日向活力創出プロジェクト | 宮崎県日向市の全域 | オリンピックを契機としたサーフィン国際大会の開催や各種情報発信により、サーフタウンとしてのブランド価値を向上し、これを活かしたサーフィンなどの「地方型コト消費」の提案を行い、観光消費の増加を図るとともに、サーフィンに追加したビーチの多面的な利用の促進を進めていく。併せて、本市の温暖な気候とビーチ環境にて働きながら、余暇を楽しむワーケーション施設の民間投資の促進を図り、関係人口の増加と移住者確保により、持続可能な地域を維持し、活力ある日向市を築いていく。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 63 | 鹿児島県 | 鹿児島県出水市 | 地域経済の自立的発展基盤構築事業 | 鹿児島県出水市の全域 | 地方創生を効果的に進めるため、少子化に歯止めをかける施策を継続的に実施するとともに、地域の絆を維持する取組を展開し、人手不足に対しては、先端技術の積極的な導入・活用を促し、生産性の向上・所得の向上を図る取組を推進する。また、地域経済を活性化するため、交流人口を増やし、域内留連率を高めるなどの取組を通して、地域外から流入するお金を増やしつつ、流入したお金を域内で循環する仕組みを構築し、地域の魅力を高める取組を展開する。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |
| 64 | その他 | 北海道ニセコ町及び弟子屈町、岩手県釜石市、長野県小布施町、京都府宮津市、徳島県三好市、熊本県小国町及び鹿児島県与論町 | ポストコロナを契機とした「持続可能な観光地域づくりモデル市町村」形成事業 | 北海道ニセコ町及び弟子屈町、岩手県釜石市、長野県小布施町、京都府宮津市、徳島県三好市、熊本県小国町及び鹿児島県与論町の全域 | 人口減少対策や地域経済活性化に対し観光による交流人口の拡大は重要であり、SDGsの世界的な潮流や新型コロナウイルス感染症がもたらした大きな社会変容の中、「持続可能な観光」の重要性が高まっており、ポストコロナ時代における地方創生の戦略的なモデル市町村を形成する。専門人材、DMO等による管理体制で destinations 管理能力を高め、自然環境や文化遺産の保全、感染症や災害等の多面的課題に対応し、住居満足度も高め、世界標準での持続可能な観光地整備により、インバウンド観光の回復時にいち早く旅行者の呼び込みを図る。 | 地方創生推進交付金 | 計画本文 |